

高齢期の転居意向についての調査と分析 高齢者住宅の整備に関する研究

三宮 基裕¹

A survey research and analysis of the intention to move in elderly people
A study of a construction of housing for elderly people

Motohiro SANNOMIYA

要 旨

住宅政策としての高齢者住宅整備のあり方を示す知見を得るために、高齢期の転居の意向に影響を与えている要因を探るアンケート調査を実施した。

転居に対する抵抗感と転居願望により「消極群」「継続群」「葛藤群」「不安群」「積極群」に分け、クロス集計分析によって各群の特徴を捉えた。また、自由記述回答をカテゴリーに分けて整理し、転居に対する意識の構造化を試みた。

男性は女性に比べて消極群・継続群の比率が高く、市部居住者に比べて郡部居住者は継続群の比率が高かった。また、不安群、積極群において転居に不安を感じている者が多かった。自由記述の内容から38レベル10カテゴリーが抽出でき、カテゴリーを関連付けて高齢期の転居に対する意識の構造化をおこなった。

Abstract

This study aims to obtain insights into how to plan housing for elderly people. This paper presents the results of a questionnaire about moving in elderly people with a sample of elderly people over 65 years old living in urban areas and suburban areas.

The responses were divided into five categories based on attitudes toward moving: negative, continue as is and maintain the status quo, conflicting, anxious, and positive. The characteristics of the five categories were analyzed using cross-tabulation of the factors inhibiting moving, and we tried to obtain a paradigm of ideas on moving using the free descriptive answers.

Our main results are as follows:

- (1) Men had a higher percentage of negative and continue responses than women.
- (2) Persons living outside cities had a higher percentage of continue responses than persons living in urban areas.
- (3) The negative, anxiety, and positive categories felt very uneasy about moving in elderly people.
- (4) Free descriptive answers were analyzed using a grounded theory approach, and we made an associated chart of ideas on moving.

キーワード: 高齢者, 転居, 転居意向, 転居の考えの関連図

Key words : Elderly people, Moving, Intention to move, Associated chart of ideas on moving

1. はじめに

第二次世界大戦以降の持家政策により国民の多くが住宅を所有したが、取得後の住み替え意識は低く自宅への愛着が強い(総務省 2019:4, 内閣府 2012:278)。しかし、65歳以上の者のいる世帯のうち単身、夫婦のみの世帯は2016年時点で58.3%を占めており、高齢期の自宅での居住不安が認識されはじめている。高齢者の住宅と生活環境に関する調査(内閣府 2018a)によると26.3%が将来の住まいに不安を感じており、虚弱化した時に住みたい住宅は、「現在の住居」が1994年度の82.8%から2018年度には56.1%まで減少する一方で、「ケア付き住宅」は2000年度の7.1%から2018年度には14.3%まで増加している⁽¹⁾。半数以上は現在の住居での居住継続の願望をもっているが、高齢者住宅⁽²⁾への転居希望も高まりつつある。

高齢期の住まいの安全と安心を保障するためには、居住環境を整備する住宅政策と在宅生活を支える社会福祉政策を一体的に進める必要がある。2000年以降、国は高齢期の早めの住み替えの選択肢として生活支援を付加した高齢者住宅の整備を進めており(厚生労働省 2003)、2016年の住生活基本計画にも基本施策に高齢者住宅の供給促進を掲げている⁽³⁾。

高齢期の転居は、永く住み慣れた住宅や地域から生活拠点を移すものであり、経済的にも心身にも不安や負担が生じる。高齢者のニーズに沿った住まいが選択できるようにするためには、住宅政策として高齢者住宅の整備をするうえで高齢期の転居に対する考えを明らかにする必要がある。

2. 研究目的

本研究は自宅で生活を送る高齢者に対して高齢期の転居についての考えを調査し、現住居の状況や過去の転居経験、転居に対する不安内容を分析することで高齢期の転居の考えに影響を与えている要因を抽出し、住宅政策としての高齢者住宅の整備のあり方を示すための知見を得ることを目的とする。

3. 研究方法

A県B市の住民を対象に高齢期の転居に関わるアンケート調査を実施し、選択肢回答と自由記述回答を用いて量的分析と質的分析をおこなった。

量的分析では、まず「転居に対する抵抗感」と「転居願望」の評価を用いて転居に対する考えを【転居意向】として設定した。設定方法は次章に記す。次に、転居の考えに影響する要因(以下、影響要因)として属性、現住居の状況および転居経験を取り上げ、不安内容として「住居の管理」「転居後の生活費」など11項目を設定した。転居意向を目的変数にして影響要因および不安内容とのクロス集計表からその特徴を探った。

質的分析では、高齢期の転居についての思いの自由記述を【転居意識】とし、記述内容の切片化とカテゴリー分類をおこない、カテゴリー関連図を作成することで高齢期の転居意識の構造化を試みた。

調査は2017年12月(I期)と2019年2月(II期)におこない、I期は市部に居住する市民講座受講者114名、II期は郡部に居住する161名の計275名に調査票を配布し、郵送により回答を得た⁽⁴⁾。回収率はI期65.8%(75名)、II期60.2%(97名)の計62.5%(172名)であった⁽⁵⁾。調査概要は表1のとおりである⁽⁶⁾。

表1 調査概要

	I期	II期
調査地域	A県B市の市部(旧市)	A県B市の群部(旧町)
調査対象	市民講座受講者114名	町内居住者161名
調査期間	2017年12月	2019年2月
調査方法	郵送アンケート調査(配布は手渡し)	
回収率	65.8%(75名)	60.2%(97名)
調査内容	1. 回答者の基本情報 年齢、性別、家族構成、就業・社会活動の有無 2. 現住居について 所有関係、建て方、居住年数など 3. 転居経験について 転居経験、共同住宅での居住経験 4. 転居に対する考え 転居に対する抵抗感、転居願望、処分の意向、転居に向けた具体的な行動 5. 転居における具体的な不安内容 ①住居の管理、②農地等の管理、③墓地の管理 ④転居費用、⑤家族とのつながり、 ⑥交友関係の継続、⑦相談相手、⑧情報収集、 ⑨転居後の生活費、⑩転居後の日常生活、 ⑪現住居地域の存続 6. 転居についての自由記述	

4. 結果と考察

1) 回答者の基本属性

回答者の基本属性を表2に示す。女性の比率がやや高く、年齢は後期高齢者が55.2%、前期高齢者が29.7%である。家族構成は夫婦のみと同居がそれぞれ35.5%と37.8%であるが、三類型はおおむね同程度であ

る。就業・社会活動の有無は社会活動のみが58.1%、共にありが26.2%で、大半が社会との関わりを持っている。

表2 回答者の基本属性

性別	男性		女性		無回答	
	64 (37.2%)		106 (61.6%)		2 (1.2%)	
年齢	～64歳	65～74歳	75歳～		無回答	
	20 (11.6%)	51 (29.7%)	95 (55.2%)		6 (3.5%)	
家族構成	単身	夫婦のみ	同居		無回答	
	45 (26.2%)	61 (35.5%)	65 (37.8%)		1 (0.6%)	
就業・社会活動の有無	共にあり	就業のみ	社会のみ		共になし	
	45 (26.2%)	11 (6.4%)	100 (58.1%)		16 (9.3%)	

N=172

2) 転居意向の設定

「転居に対する抵抗感」と「転居願望」を5段階のリッカート尺度により評価した(表3)。抵抗感は「大いにある・少しある」が48.8%、「あまりない・ほとんどない」が32.0%であり、転居願望は「大いにある・少しある」が22.1%、「あまりない・ほとんどない」が59.3%であった。願望をもちつつ抵抗を感じていたり、抵抗はないが願望はもたないといったように、転居に対する抵抗感と願望との関係は一樣でない。そこでこれらの評価を掛け合わせて5つの群の転居意向に分類した(表3破線部)。各群のケース数、比率および特徴は以下のとおりである。

- I 消極群(n = 58, 33.7%)：
抵抗がない訳ではなく、願望がない
- II 継続群(n = 48, 27.9%)：
願望がある訳ではないが、抵抗はない
- III 葛藤群(n = 17, 9.9%)：
願望・抵抗ともにどちらともいえない
- IV 不安群(n = 42, 24.4%)：
願望がない訳ではないが、抵抗はある
- V 積極群(n = 7, 4.1%)：
抵抗がある訳ではなく、願望がある

表3 転居への抵抗感と転居願望(転居意向の分類)

	転居に対する抵抗感				計
	大いにある	少しある	どちらともいえない	ほとんどない	
大いにある	4	1	0	2	9
少しある	3 (IV)	23	0	1 (V)	29 (22.1%)
どちらともいえない	3	8	17 (III)	2	32 (18.6%)
あまりない	1	11	7	8 (II)	31
ほとんどない	24	6 (I)	9	7	47 (59.3%)
計	35	49	33	20	137
	84 (48.8%)		19.2%	55 (32.0%)	

I : 消極群 II : 継続群 III : 葛藤群 IV : 不安群 V : 積極群

3) 転居意向と影響要因との関係

転居意向の5群と影響要因のクロス集計表から群間比較をおこなった。特徴がみられたものを表4に示す⁽⁷⁾。

a 性別

男性は消極群37.5%、継続群32.8%で合わせて70.3%を占め、転居願望の低い群が中心である。女性は男性に比べて葛藤群(13.3%)と積極群(6.6%)の比率が高く、積極群は女性のみで構成されている。女性に比べて男性は転居願望が低い傾向が読み取れる。男性は女性に比べて平均寿命が短く一人暮らしの比率も低い(内閣府 2020:10)。また、配偶者との死別後の年数も女性より短い⁽⁸⁾。この点が男性の転居願望の低さにも関わっていると考えられる。

b 年齢

「64歳以下」「65～74歳」は消極群・不安群の順で比率が高く両者で6割以上を占め、抵抗感をもつ群が中心である。「75歳以上」は消極群と継続群で65%を占め、積極群は僅かである。前期高齢期は転居に抵抗感を持ち、後期高齢期は転居願望が低いことが特徴的である。前期高齢期は現状の体調に不安が少なく(内閣府 2018b:12)、健康が良好な状態での転居に抵抗を感じていると推察される。また、年齢が上がるとともに自宅での居住継続を望む傾向があり(内閣府 2018a:82)、このことが後期高齢期の転居願望の低さにつながっていると考えられる。

c 家族構成

「単身」「夫婦のみ」は消極群・不安群の順で比率が高く、「同居」は継続群・消極群の順になっている。消極群の比率の高さは共通しているが不安群と継続群の比率に両者の差がある。単身、夫婦では現状で自立生活をしているため転居に抵抗があるが将来的な不安から転居願望が生まれ、同居は現時点で要介護や緊急時の対応が身近に確保できているため転居の抵抗感や転居願望が生じにくいと推察される。

d 居住地域

市部は消極群(41.3%)次いで不安群(29.3%)と抵抗感をもつ群の比率が高いが、積極群の7名中6名が市部であり特徴的である。郡部は継続群(40.2%)、消極群(27.8%)の順であり、転居願望が低い群が全体の7割を占める。市部に比べて郡部は転居に対して願望が低い傾向にある。郡部では周辺に高齢者住宅自体が少なく、整備されていても住宅の空間構成や提供されるサービス

が介護施設に類似しているため(三宮 2019:200), 健康状態に問題がない時期での転居願望は生じにくいと考えられる。

e 住宅の所有形態

166名(96.5%)が持家であり関係を読み取るのは難しいが, 借家に注目すると持家に比べて不安群と積極群の比率が高く転居願望がやや高い。

f 転居経験・共同住宅での居住経験の有無

「転居経験なし」は継続群31.0%, 不安群28.2%で, 対照的な群の比率が高い。「転居経験あり」は消極群(39.8%), 継続群(25.5%)の順で比率が高く転居願望が低い群が中心であるが, 積極群(7.1%)が「転居経験あり」のみで構成されているのが特徴的である。

「転居経験あり」について共同住宅での居住経験をみると, 「居住経験なし」は消極群と継続群が同比率の34.8%で合わせると約7割を占める。対して「居住経験あり」は消極群(42.5%)に次いで不安群(23.3%)の比率が高く, 積極群に注目すると7名中6名が「居住経験あり」であった。

明瞭な差ではないが転居の経験や共同住宅での居住経験がないと転居願望が低く, 経験がある場合には転居願望をもつ者の比率が高まる傾向が読み取れる。

4) 転居意向と不安内容との関係

転居の不安内容について5段階のリッカート尺度で不安度を評価した。各項目について「不安あり」と回答した者の比率(「大変不安」「やや不安」の合計値の比率)を表5に示した。なお, 各項目の上位3位の群を色づけている。

消極群は後述の継続群に次いで全体的に比率が低い, 『住居の管理』『墓地の管理』といった現居住地の問題や『転居後の生活費』『転居後の日常生活』といった転居後の生活について, 4割程度が「不安あり」としている。

継続群は多くの項目で1~2割程度であり最も不安を感じていない群である。ただ『転居後の生活費』は35.4%で他群と同様に比率が高い。

葛藤群は後述の不安群に次いで比率が高い群である。『転居費用』『転居後の生活費』はそれぞれ41.2%と47.1%, 『家族関係』『交友関係』『地域の存続』はいずれ

表4 転居意向と影響要因の関係

a 性別							d 居住地域						
N/A=2 $\chi^2=8.485, p=0.070^*$							N/A=0 $\chi^2=21.327, p=0.000^{**}$						
	全体	消極群	継続群	葛藤群	不安群	積極群		全体	消極群	継続群	葛藤群	不安群	積極群
	170 (100)	57 (33.5)	48 (28.2)	17 (10.0)	41 (24.1)	7 (4.1)		172 (100)	58 (33.7)	48 (27.9)	17 (9.9)	42 (24.4)	7 (4.1)
男性	64 (100)	24 (37.5)	21 (32.8)	3 (4.7)	16 (25.0)	0 (0.0)	市部	75 (100)	31 (41.3)	9 (12.0)	7 (9.3)	22 (29.3)	6 (8.0)
		0.85	1.03	-1.79	0.21	-2.10*			1.86	-4.09**	-0.21	1.32	2.29*
女性	106 (100)	33 (31.1)	27 (25.5)	14 (13.2)	25 (23.6)	7 (6.6)	郡部	97 (100)	27 (27.8)	39 (40.2)	10 (10.3)	20 (20.6)	1 (1.0)
		-0.85	-1.03	1.79	-0.21	2.10*			-1.86	4.09**	0.21	-1.32	-2.29*
b 年齢							e 住宅の所有形態						
N/A=6 $\chi^2=11.031, p=0.169$							N/A=0 $\chi^2=3.377, p=0.474$						
	全体	消極群	継続群	葛藤群	不安群	積極群		全体	消極群	継続群	葛藤群	不安群	積極群
	166 (100)	57 (34.3)	45 (27.1)	17 (10.2)	40 (24.1)	7 (4.2)		172 (100)	58 (33.7)	48 (27.9)	17 (9.9)	42 (24.4)	7 (4.1)
~64歳	20 (100)	7 (35.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	持家	166 (100)	56 (33.7)	47 (28.3)	17 (10.2)	40 (24.1)	6 (3.6)
		0.07	-1.30	0.75	0.10	1.37			0.02	0.63	0.83	-0.52	-1.59
65~74歳	51 (100)	20 (39.2)	10 (19.6)	4 (7.8)	13 (25.5)	4 (7.8)	借家	6 (100)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)
		0.88	-1.45	-0.68	0.28	1.55			-0.02	-0.63	-0.83	0.52	1.59
75歳~	95 (100)	30 (31.6)	32 (33.7)	10 (10.5)	22 (23.2)	1 (1.1)	持家はすべて一戸建て 借家や積極群の1件のみ一戸建て ほかは共同住宅						
		-0.87	2.20*	0.14	-0.33	-2.35*	f 転居経験・共同住宅での居住経験						
c 家族構成							上:N/A=3 $\chi^2=13.383, p=0.008^{**}$ 下:N/A=2 $\chi^2=1.859, p=0.810$						
N/A=1 $\chi^2=5.142, p=0.755$													
	全体	消極群	継続群	葛藤群	不安群	積極群		全体	消極群	継続群	葛藤群	不安群	積極群
	171 (100)	58 (33.9)	47 (27.5)	17 (9.9)	42 (24.6)	7 (4.1)	転居なし	71 (100)	18 (25.4)	22 (31.0)	11 (15.5)	20 (28.2)	0 (0.0)
単身	45 (100)	16 (35.6)	10 (22.2)	6 (13.3)	12 (26.7)	1 (2.2)			-1.96*	0.78	2.28*	0.85	-2.30*
		0.27	-0.92	0.89	0.38	-0.74	転居あり	98 (100)	39 (39.8)	25 (25.5)	5 (5.1)	22 (22.4)	7 (7.1)
夫婦のみ	61 (100)	21 (34.4)	15 (24.6)	5 (8.2)	18 (29.5)	2 (3.3)			1.96*	-0.78	-2.28*	-0.85	2.30*
		0.10	-0.63	-0.57	1.12	-0.40	共同住宅経験なし	23 (100)	8 (34.8)	8 (34.8)	1 (4.4)	5 (21.7)	1 (4.4)
同居	65 (100)	21 (32.3)	22 (33.8)	6 (9.2)	12 (18.5)	4 (6.2)			-0.65	1.24	0.05	-0.15	-0.62
		-0.35	1.46	-0.24	-1.45	1.06	共同住宅経験あり	73 (100)	31 (42.5)	16 (21.9)	3 (4.1)	17 (23.3)	6 (8.2)
									0.65	-1.24	-0.05	-0.15	0.62

<表中の数値> 上段:度数(%) 下段:残差 有意水準 *5%有意, **1%有意
フィッシャーの直接確率検定による

も29.4%で、経済的な不安や人とのつながりの継続に不安を感じている。

不安群は5群の中で最も不安ありの比率が高い群である。『転居後の生活費』『転居後の日常生活』はともに61.9%で、転居後の生活に不安をもっている者が多い。

積極群は『住宅の管理』『転居費用』『転居先の情報』がいずれも57.1%と高く、『転居後の生活費』『転居後の日常生活』もともに42.9%であり、転居直近の課題と転居後の生活に不安をもっている点が特徴的である。なお、該当ケースが少ないため『地域の存続』『家族関係』『交友関係』『相談相手』は「不安あり」がいなかった。

積極群・不安群はともに転居願望をもつ群である。願望があることで転居の具体的なイメージにつながり、現状の生活状態や経済状況、人間関係の継続など転居をする上で直面する課題が認識され、それが転居への不安感を生んでいると考えられる。

表5 転居の不安内容(不安ありの比率)

	消極群 n = 58	継続群 n = 48	葛藤群 n = 17	不安群 n = 42	積極群 n = 7
住居の管理	37.9%	20.8%	23.5%	50.0%	57.1%
農地の管理	19.0%	12.5%	23.5%	21.4%	28.6%
墓地の管理	48.3%	22.9%	35.3%	40.5%	42.9%
地域の存続	25.9%	16.7%	29.4%	33.3%	0.0%
家族関係	10.3%	16.7%	29.4%	33.3%	0.0%
交友関係	20.7%	10.4%	29.4%	33.3%	0.0%
相談相手	19.0%	12.5%	23.5%	38.1%	0.0%
転居費用	29.3%	20.8%	41.2%	42.9%	57.1%
転居先情報	31.0%	18.8%	23.5%	28.6%	57.1%
転居後の生活費	34.5%	35.4%	47.1%	61.9%	42.9%
転居後の日常生活	36.2%	16.7%	29.4%	61.9%	42.9%

比率の上位3群: 1位 2位 3位

5) 転居意識の構造化

① 転居意識のカテゴリー分類

回答者172名のうち88名(51.2%)から自由記述の回答を得た。意味する内容で文章を切片化し175件のデータに分解した。分析視点に含めていない7件のデータを除く168件を分析対象とした⁽⁹⁾。

各データを同類の内容でまとめ、まとまりごとにラベル付けた。さらに類似したラベルを整理してカテゴリーに分け、最終的に38ラベル10カテゴリーに分類した(表6)。

【心身機能低下の不安】【他者への迷惑】【居住継続の願望】【現状維持の努力】は現住居の居住継続の思いや

現状の不安を示すカテゴリーである。【居住継続上の問題】は自宅・土地の処分の問題と地域の交通環境の不備などの地域問題を含んでいる。【子どもとの関係】は[円滑な関係]と[疎遠な関係]があり、関係性によって転居に対する思いが異なる。【居住継続のあきらめ】は自宅や地域での居住継続を断念する思いである。【転居の検討】には[肯定的(転居したい)][推量的(転居することになるだろう)][悲観的(転居せざるを得ない)]の三種の思いがある。【転居の不安】は具体的に転居を検討する思いで、自宅の処分方法や資金の問題、転居先の選択方法などを含んでいる。一方で、転居については考えていないという【転居に対する無考え】があった。

表6 高齢期の転居への思いのカテゴリー分類

カテゴリー・サブカテゴリー	ラベル	データ数	
【心身機能低下の不安】	健康状態の不安/介護の不安	8	
【他者への迷惑】	他者にかかる迷惑が心配/子どもに迷惑をかけたくない	7	
【居住継続の願望】	転居継続の願望	5	
【現状維持の努力】	心身状態の維持/不安解消の努力/地域住民との交流関係	16	
【居住継続上の問題】	【自宅・土地の問題】	自宅の居住環境の不安/自宅や土地の管理の責務/自宅や土地の継承困難	5
	【地域の問題】	移動手段喪失の心配/地域での居住継続の問題/地域への愛着がない	9
【子どもとの関係】	【円滑な関係】	子どもとの相談/子どもに任せる/子どもへの継承願望/同居・近居の願望	21
	【疎遠な関係】	遠方居住による不安/子どもに期待できない	8
【居住継続のあきらめ】	居住継続のあきらめ	2	
【転居の検討】	【転居を意識】	転居を意識	5
	【高齢者住宅等への転居意向】	肯定的な意向/推量的な意向/悲観的な意向	14
【転居の不安】	【自宅等の処分】	自宅等の管理/自宅等の処分方法	11
	【経済面】	転居資金/自宅の賃貸・売却	16
	【転居先の選択】	適切な転居先の選択/受入先の不安/転居先の情報収集	10
	【転居先へのなじみ】	転居先での人間関係/転居先に立地条件/未知の転居先の不安	11
【転居に対する無考え】	転居は考えていない/希薄な転居意識/不安はあるが無考え	20	

② 転居意識のカテゴリーの関連性

現在の状況から転居の検討に至るまでの過程に沿って分類したカテゴリーを関連づけることで転居意識の構造化を試みた(図1)。

在宅生活への思いとして、【心身機能低下の不安】【他者への迷惑】の一方で【居住継続の願望】があり、これを叶えるために【現状維持の努力】がある。しかし自宅での居住継続には【自宅や土地の問題】と【地域の問題】の【居住継続上の問題】が関わってくる。

これらの問題に対して【子どもとの関係】があるが、関係が円滑であれば相談や委ねることが可能であり相続

継承や同居・近居の願望が生まれる。しかし関係が物理的・心理的に疎遠になると子どもには期待できなくなる。

居住継続の問題解決が難しいと【居住継続のあきらめ】が生じ【転居を意識】するようになり、【高齢者住宅等への転居意向】へと【転居の検討】に展開する。転居の意向は必ずしも肯定的なものではなく推量的あるいは悲観的な本人が望んでいない意向も含まれる。

転居へと意向が傾くと【自宅の処分】【経済面】【転居先の選択】【転居先へのなじみ】の具体的な【転居の不安】が表れる。

以上のように高齢期の転居を意識する一方で、希薄な意識や不安の先送りのような【転居に対する無考え】の意識も存在する。

5. まとめ

本稿は高齢期の転居意向を5群に分け、影響要因および不安内容との関係を読み取った。得られた結果をまとめると以下のとおりである。

消極群と継続群は男性、後期高齢者、同居、郡部居住者の比率が高く、不安群と積極群は女性、前期高齢者、単身・夫婦のみ、市部居住者の比率が高い傾向にあった。また、積極群と不安群は転居の不安が強く、とくに転居費用や転居先の情報、転居後の生活など具体的な転居の課題が挙げられていた。消極群も転居先の情報と転居後の生活に不安を持っていた。転居に対する思いの自由記述をカテゴリーに分けて整理したことで、転居の意識を構造化することができた。



図1 高齢期における転居に対する思いのカテゴリー関連図

6. 今後の課題

本稿は高齢期における転居意向の違いによる影響要因と不安内容の特徴の読み取りと、自由記述に基づく転居の意識の構造化に止まっている。そのため現状維持または転居を希望する者それぞれの転居意向に応じた住まいの選択の問題の解明には至っていない。また、市部と群部でも特徴が異なると考えられる⁽¹⁰⁾。本稿の知見を踏まえて今後はすでに転居した事例をとおして現状維持の困難さや転居上の課題を明らかにし、住宅政策としての高齢者住宅の整備のあり方を示す予定である。

注

(1)現在の住居のデータは「現在の住居に、とくに改修などはせずそのまま住み続けたい」と「現在の住宅を改修し住みやすくする」を合算した値を示した。またケア付き住宅の2000年度のデータは公的と民間を合算した値とし、2018年度の値は「サービス付き高齢者向け住宅に入居する」の項目を比較対象として引用した。

(2)本研究における「高齢者住宅」とは、高齢者の身体機能や認知機能、介護・福祉サービス等の状況を考慮した部屋の配置や設備等を備えたサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームを指し、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設と区別している。

(3)一般社団法人高齢者住宅協会の公表資料によると、2011年10月に制度化・登録が開始されたサービス付き高齢者向け住宅は、2020年5月末時点で登録戸数255,280戸(7,607棟)まで整備が進んでいる。2016年3月に閣議決定した住生活基本計画(全国計画)では、2025年までに高齢者人口(推計3,677万人)に対する高齢者向け住宅の割合を4%(推計147万人分)にすることをしている。なお、推計値は令和元年版高齢社会白書による。

(4)B市は1市3町が合併した都市である。合併前の旧市を「市部」、編入した旧町を「郡部」とした。郡部の調査対象地域は旧3町のうち調査協力の得られた1町で、調査票は区長を通じて高齢者を含む世帯に対して配布を依頼した。

(5)分析では各項目の無回答を除いている。無回答数については表中のN/Aで示している。

(6)表1中の「6. 転居についての自由記述」の設問は「高齢期の転居について不安や問題に感じていることを、思

いつくま自由記述してください」とした。

(7)影響要因として設定した「就業・社会活動の有無」「現住居での居住年数」については、転居意向との関係を読み取ることができなかった。これらの集計結果は既報(三宮 2020a)で公表している。

(8)国立社会保障・人口問題研究所が2009年に実施した第6回世帯動態調査の結果表を用いて65歳以上の配偶者と死別後の年数を再集計したところ、5年未満は男性34.8%、女性22.6%であるのに対し、20年以上は男性17.4%、女性30.9%であった。

(9)例えば、『健康とお金心配である』という記述の場合、『健康が心配である』と『お金が心配である』とに切り分けた。分析から除いたデータは過疎化する地域の実情や親の転居問題の記述などである。

(10)今回の調査データを用いて居住地ごとに分析を試みたが、各群のケース数が非常に小さくなったため有用な分析結果には至っていない。

本研究は九州保健福祉大学倫理委員会の承認を経て実施した。

引用文献

厚生労働省(2003)『2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～』高齢者介護研究会。

内閣府(2012)『団塊の世代の意識に関する調査』内閣府政策統括官(共生社会政策担当)。

内閣府(2018a)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査(平成30年度)』内閣府政策統括官(共生社会政策担当)。

内閣府(2018b)『高齢者の健康に関する調査(平成30年度)』内閣府政策統括官(共生社会政策担当)。

内閣府(2020)『高齢社会白書(令和2年度)』内閣府政策統括官(政策調整担当)。

三宮基裕・黄炳峻・鈴木義弘(2019)「サービス付き高齢者向け住宅の住居水準と要介護状態の不適合に関する考察」『日本建築学会計画系論文集』83(744), 199-208。

総務省(2019)『平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本統計 結果の概要』総務省統計局。

参考文献

- 平山洋介(2009)『住宅政策のどこが問題か——〈持家社会〉の次を展望する』光文社.
- 三宮基裕(2020a)「高齢期の転居意向に関する調査報告」『日本建築学会研究報告 九州支部第59号』(熊本大学), 221-224.
- 三宮基裕(2020b)「高齢期における転居に関する意識構造」『2020年度日本建築学会大会学術講演会学術講演梗概集 建築計画』(千葉大学), 219-220.
- 田中康仁・小谷通泰(2015)「郊外住宅団地における高齢者の居留意識と転居意向に関する分析 神戸市西区の西神住宅団地を対象として」『日本都市計画学会関西支部研究発表会講演梗概集第13号』(大阪市立大学), 45-48.